

○厚生労働省令第九十五号

国民年金法（昭和三十四年法律第四百十一号）及び関係法令の規定に基づき、国民年金基金規則等の一部を改正する省令を次のように定める。

令和七年九月三十日

厚生労働大臣 福岡 資麿

国民年金基金規則等の一部を改正する省令

（国民年金基金規則の一部改正）

第一条 国民年金基金規則（平成二年厚生省令第五十八号）の一部を次の表のように改正する。

改正後	改正前
<p>(死亡の届出)</p> <p>第九条 法第百三十八条において準用する法第百五条第四項の規定による加入員の死亡の届出は、当該事実があつた日から十四日以内に、次の各号に掲げる事項を基金に提出することによって行わなければならない。</p> <p>一 三 (略)</p> <p>2 前項の規定による提出は、次に掲げる方法のいずれかにより行うものとする。</p> <p>一 電子情報処理組織(送信者の使用に係る電子計算機と受信者の使用に係る電子計算機とを電気通信回線で接続した電子情報処理組織をいう。)を使用する方法のうちイ又はロに掲げるもの(以下「電子情報処理組織を使用する方法」という。)</p> <p>イ 送信者の使用に係る電子計算機と受信者の使用に係る電子計算機とを接続する電気通信回線を通じて送信し、受信者の使用に係る電子計算機に備えられたファイルに記録する方法</p> <p>ロ 送信者の使用に係る電子計算機に備えられたファイルに記録された情報の内容を電気通信回線を通じて受信者の閲覧に供し、当該受信者の使用に係る電子計算機に備えられたファイルに当該事項を記録する方法</p> <p>二 書面を交付する方法</p> <p>(氏名変更の届出)</p> <p>第十条 法第百二十七条の二において準用する法第十二条第一項の規定による加入員の氏名の変更の届出は、基金に対し、当該事実があつた日から十四日以内に、次の各号に掲げる事項を記載した届書を提出し、又はこれらの事項を電子情報処理組織を使用する方法により提供することによって行わなければならない。</p>	<p>(死亡の届出)</p> <p>第九条 法第百三十八条において準用する法第百五条第四項の規定による加入員の死亡の届出は、当該事実があつた日から十四日以内に、次の各号に掲げる事項を記載した届書を基金に提出することによって行わなければならない。</p> <p>一 三 (略)</p> <p>(新設)</p> <p>第十条 法第百二十七条の二において準用する法第十二条第一項の規定による加入員の氏名の変更の届出は、次の各号に掲げる事項を記載した届書に、加入員証を添えて、当該事実があつた日から十四日以内に、これを基金に提出することによって行わなければならない。</p>

- 一 変更前及び変更後の氏名
- 二・三 (略)

(住所変更の届出)

第十一条 法第二百二十七条の二において準用する法第十二条第一項の規定による加入員の住所の変更の届出は、基金に対し、当該事実のあった日から十四日以内に、次の各号に掲げる事項を記載した届書を提出し、又はこれらの事項を電子情報処理組織を使用する方法により提供することによって行わなければならない。

- 一 (略)
- 二 変更前及び変更後の住所
- 三 (略)

(加入員証の再交付の申請)

第十二条 (略)

2 前項の申請をする場合には、基金に対し、次の各号に掲げる事項を記載した申請書を提出し、又はこれらの事項を電子情報処理組織を使用する方法により提供しなければならない。この場合において、破り、又は汚した加入員証については、申請者において遅滞なく廃棄しなければならない。

- 一・二 (略)

(年金の裁定の請求)

第十四条 法第三百三十三条において準用する法第十六条の規定による年金の裁定の請求は、基金に対し、次の各号に掲げる事項を記載した請求書を提出し、又はこれらの事項を電子情報処理組織を使用する方法により提供することによって行わなければならない。

- 一・四 (略)

2 前項の請求に当たっては、次の各号に掲げる書類を添えなければならない。

- 一 変更前及び変更後の氏名並びに変更の年月日
- 二・三 (略)

(住所変更の届出)

第十一条 法第二百二十七条の二において準用する法第十二条第一項の規定による加入員の住所の変更の届出は、次の各号に掲げる事項を記載した届書に、加入員証を添えて、当該事実のあった日から十四日以内に、これを基金に提出することによって行わなければならない。

- 一 (略)
- 二 変更前及び変更後の住所並びに変更の年月日
- 三 (略)

(加入員証の再交付の申請)

第十二条 (略)

2 前項の申請をする場合には、次の各号に掲げる事項を記載した申請書を基金に提出しなければならない。この場合において、破り、又は汚した加入員証を当該申請書に添えなければならない。

- 一・二 (略)

(年金の裁定の請求)

第十四条 法第三百三十三条において準用する法第十六条の規定による年金の裁定の請求は、次の各号に掲げる事項を記載した請求書を基金に提出することによって行わなければならない。

- 一・四 (略)

2 前項の請求書には、次の各号(生年月日について、法第二百二十八条第五項の規定により基金から情報の収集に関する業務を委託

一 (略) (削る)	二 (略)	3	前項の規定にかかわらず、次の各号に掲げる場合にあつては、当該各号に掲げる書類の添付を省略することができる。
<p>一 生年月日について、法第百二十八条第五項の規定により基金帳法（昭和四十二年法律第八十一号）第三十条の九の規定により受給権者に係る機構保存本人確認情報（同法第三十条の七第四項に規定する機構保存本人確認情報をいう。以下同じ。）の提供を受けることにより確認が行われた場合又は電子署名等に係る地方公共団体情報システム機構の認証業務に関する法律（平成十四年法律第百五十三号）第三条第一項に規定する署名用電子証明書（以下「署名用電子証明書」という。）の送信をすることにより確認が行われた場合 前項第一号に規定する書類が公的給付支給等口座登録者（公的給付の支給等の迅速かつ確実な実施のための預貯金口座の登録等に関する法律（令和三年法律第三十八号。以下「口座登録法」という。）第三条第四項に規定する公的給付支給等口座登録者をいう。第十八条において同じ。）であつて、当該口座番号を情報提供等記録開示システム（行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（平成二十五年法律第二十七号）附則第六条第三項に規定する情報提供等記録開示システムをいう。以下同</p>			
<p>された連合会が住民基本台帳法（昭和四十二年法律第八十一号）第三十条の九の規定により受給権者に係る機構保存本人確認情報（同法第三十条の七第四項に規定する機構保存本人確認情報をいう。以下同じ。）の提供を受けることにより確認が行われた場合にあつては、第一号を除く。）に掲げる書類を添えなければなら</p>			
一 (略)	二 (略)	三 (略)	加入員証（加入員証を添えることができないときは、その事由書）
(新設)			

じ。)を利用することにより提供した場合(公的給付支給等口座登録簿(口座登録法第三条第三項に規定する公的給付支給等口座登録簿をいう。第十八条において同じ。)に登録されている預金口座を年金の引渡しを希望する預金口座とした場合に限り。)

前項第二号に規定する書類

(氏名変更の届出)

第十六条 年金の受給権者は、氏名を変更したときは、基金に対し、当該事実があった日から十四日以内に、次の各号に掲げる事項を記載した届書を提出し、又はこれらの事項を電子情報処理組織を使用する方法により提供しなければならない。

一 三 (略)

2 前項の届出に当たっては、氏名の変更に關する市町村長の証明書又は戸籍の抄本を添えなければならない。ただし、氏名の変更について、当該受給権者が署名用電子証明書の送信をすることにより確認が行われた場合はこの限りでない。

(削る)

(削る)

(住所変更の届出)

第十七条 年金の受給権者は、住所を変更したときは、基金に対し、当該事実のあった日から十四日以内に、次の各号に掲げる事項を記載した届書を提出し、又はこれらの事項を電子情報処理組織を使用する方法により提供しなければならない。

一 三 (略)

(払渡希望機関の変更の届出)

第十八条 年金の受給権者は、年金の払渡しを希望する金融機関を変更しようとするときは、基金に対し、次の各号に掲げる事項を記載した届書を提出し、又はこれらの事項を電子情報処理組織を使用する方法により提供しなければならない。

(氏名変更の届出)

第十六条 年金の受給権者は、氏名を変更したときは、次の各号に掲げる事項を記載した届書を、当該事実があった日から十四日以内に、基金に提出しなければならない。

一 三 (略)

2 前項の届書には、次の各号に掲げる書類を添えなければならない。

一 年金証書

二 氏名の変更に關する市町村長の証明書又は戸籍の抄本

(住所変更の届出)

第十七条 年金の受給権者は、住所を変更したときは、次の各号に掲げる事項を記載した届書を、当該事実のあった日から十四日以内に、基金に提出しなければならない。

一 三 (略)

(払渡希望機関の変更の届出)

第十八条 年金の受給権者は、年金の払渡しを希望する金融機関を変更しようとするときは、次の各号に掲げる事項を記載した届書を基金に提出しなければならない。

<p>一〇三 (略)</p> <p>2 前項の届出に当たっては、<u>払渡希望機関の預金口座の口座番号</u>についての当該機関の証明書、<u>預金通帳の写し</u>その他の<u>預金口座の口座番号を明らかにすることが</u>できる書類を添えなければならない。ただし、当該受給権者が<u>公的給付支給等口座登録者</u>であつて、前項第三号に掲げる事項を情報提供等記録開示システムを利用することにより提供した場合(公的給付支給等口座登録簿に登録されている<u>預金口座を年金の引渡しを希望する預金口座とした場合に</u>限る。)は、この限りでない。</p>	<p>一〇三 (略)</p> <p>2 前項の届書には、<u>払渡希望機関の預金口座の口座番号</u>についての当該機関の証明書、<u>預金通帳の写し</u>その他の<u>預金口座の口座番号を明らかにすることが</u>できる書類を添えなければならない。</p>
<p>(年金証書の再交付の申請)</p> <p>第十九条 (略)</p> <p>2 前項の申請をするには、<u>基金に対し、次の各号に掲げる事項を記載した申請書を提出し、又はこれらの事項を電子情報処理組織を使用する方法により提供しなければならない。</u>この場合において、<u>破り、又は汚した年金証書は申請者において遅滞なく廃棄しなければならない。</u></p>	<p>(年金証書の再交付の申請)</p> <p>第十九条 (略)</p> <p>2 前項の申請をするには、<u>次の各号に掲げる事項を記載した申請書を基金に提出しなければならない。</u>この場合において、<u>破り、又は汚した年金証書を当該申請書に添えなければならない。</u></p>
<p>一〇三 (略)</p> <p>3 年金の受給権者は、<u>第一項の申請をした後、失った年金証書を発見したときは、遅滞なく、これを廃棄しなければならない。</u></p>	<p>一〇三 (略)</p> <p>3 年金の受給権者は、<u>第一項の申請をした後、失った年金証書を発見したときは、速やかに、これを基金に返納しなければならない。</u></p>
<p>(所在不明の届出等)</p> <p>第十九条の二 年金の受給権者の属する世帯の世帯主その他その世帯に属する者は、当該受給権者の所在が<u>一月以上明らかでないときは、規約の定めるところにより、基金に対し、次の各号に掲げる事項を記載した届書を提出し、又はこれらの事項を電子情報処理組織を使用する方法により提供しなければならない。</u></p>	<p>(所在不明の届出等)</p> <p>第十九条の二 年金の受給権者の属する世帯の世帯主その他その世帯に属する者は、当該受給権者の所在が<u>一月以上明らかでないときは、規約の定めるところにより、次の各号に掲げる事項を記載した届書を基金に提出しなければならない。</u></p>
<p>一〇五 (略)</p> <p>2 基金は、前項の届書が提出又は前項各号に掲げる事項が電子情報処理組織を使用する方法により提供されたときには、規約の定</p>	<p>一〇五 (略)</p> <p>2 基金は、前項の届書が提出されたときには、規約の定めるところにより、当該受給権者に対し、自ら署名した書面その他の生存</p>

めるところにより、当該受給権者に対し、自ら署名した書面その他の生存を明らかにすることができる書類の提出を求めることができる。

3 (略)

(死亡の届出)

第二十条 法第三百三十八条において準用する法第百五条第四項の規定による年金の受給権者の死亡の届出は、当該事実があつた日から十四日以内に、次の各号に掲げる事項を基金に提出することによって行わなければならない。

一 四 (略)

2 前項の規定による提出は、次に掲げる方法のいずれかにより行うものとする。

- 一 電子情報処理組織を使用する方法
- 二 書面を交付する方法

3 第一項の規定による提出には、受給権者の死亡を明らかにすることができる書類を添えなければならない。ただし、当該書類に記載された事項を電子情報処理組織を使用する方法により提供し、基金の確認が行われた場合にあっては、当該書類の添付を省略することができる。

(未支給の年金の請求)

第二十一条 法第三百三十三条において準用する法第十九条の規定による未支給の年金の支給の請求は、基金に対し、次の各号に掲げる事項を記載した請求書を提出し、又はこれらの事項を電子情報処理組織を使用する方法により提供することによって行わなければならない。この場合において、当該請求が法第三百三十三条において準用する法第十九条第三項の規定に該当することに係るものであるときは、併せて、第十四条の例により請求書の提出又は電子情報処理組織を使用する方法による事項の提供を行うとともに、これに添えるべき書類を提出しなければならない。

を明らかにすることができる書類の提出を求めることができる。

3 (略)

(死亡の届出)

第二十条 法第三百三十八条において準用する法第百五条第四項の規定による年金の受給権者の死亡の届出は、次の各号に掲げる事項を記載した届書を、当該事実があつた日から十四日以内に、基金に提出することによって行わなければならない。

一 四 (略)

(新設)

2 前項の届書には、受給権者の死亡を明らかにすることができる書類を添えなければならない。

(未支給の年金の請求)

第二十一条 法第三百三十三条において準用する法第十九条の規定による未支給の年金の支給の請求は、次の各号に掲げる事項を記載した請求書を基金に提出することによって行わなければならない。この場合において、当該請求が法第三百三十三条において準用する法第十九条第三項の規定に該当することに係るものであるときは、併せて、第十四条の例により請求書及びこれに添えるべき書類を提出しなければならない。

一〇四 (略)

五 請求者以外に未支給の年金の支給を請求できる者があるときは、その者と受給権者との身分関係

六 (略)

2 前項の請求に当たっては、次の各号に掲げる書類を添えなければならぬ。ただし、第一号に規定する書類を除き、次の各号に定める事項を電子情報処理組織を使用する方法により提供し、基金の確認が行われた場合にあっては、当該書類の添付を省略することができる。

一〇三 (略)

(一時金の裁定の請求)

第二十二條 法第三十三條において準用する法第十六條の規定による一時金の裁定の請求は、基金に対し、次の各号に掲げる事項を記載した請求書を提出し、又はこれらの事項を電子情報処理組織を使用する方法により提供することによって行わなければならない。

一〇四 (略)

五 請求者以外に一時金を受けることができる者があるときは、その者と死亡者との関係

六・七 (略)

2 前項の請求に当たっては、次の各号に掲げる書類を添えなければならぬ。ただし、第一号及び第二号に定める書類を除き、次の各号に定める書類に記載された事項を電子情報処理組織を使用する方法により提供し、基金の確認が行われた場合にあっては、当該書類の添付を省略することができる。

一 (略)

(削る)

一〇四 (略)

五 請求者以外に未支給の年金の支給を請求できる者があるときは、その者の氏名及び住所並びにその者と受給権者との身分関係

六 (略)

2 前項の請求書には、次の各号に掲げる書類を添えなければならない。

一〇三 (略)

(一時金の裁定の請求)

第二十二條 法第三十三條において準用する法第十六條の規定による一時金の裁定の請求は、次の各号に掲げる事項を記載した請求書を基金に提出することによって行わなければならない。

一〇四 (略)

五 請求者以外に一時金を受けることができる者があるときは、その者の氏名及び住所並びにその者と死亡者との関係

六・七 (略)

2 前項の請求書には、次の各号に掲げる書類を添えなければならない。

一 (略)

二 死亡者の加入員証(死亡者が年金受給権者であったときは、当該年金の年金証書。加入員証又は年金証書を添えることができないときはその事由書)

二〇四 (略)

3 前項第二号の書類によつて同号に掲げる事実を明らかにすることができない場合においては、同号の書類に代えて、当該事実を明らかにすることができる他の書類を添えるものとする。

(加入員証の交付)

第三十九条 基金は、初めて当該基金の加入員の資格を取得した者（法附則第五条第十一項の規定により第一号被保険者とみなされたことにより加入員の資格を取得した者を除く。）については、加入員番号を定めた後、次の各号に掲げる事項を記載した加入員証を作成して加入員に交付しなければならない。

一 (略)

二 氏名、性別及び生年月日

三・四 (略)

2・3 (略)

(加入員証の改訂等)

第四十条 基金は、第十条の規定により氏名変更の届出があつたときは、改訂した加入員証を、加入員に送付しなければならない。

2 加入員は、前項の規定により送付された加入員証を受理した場合は、遅滞なく、変更前の氏名が記載された加入員証を廃棄しなければならない。

(業務報告書の提出)

第四十四条 基金は、毎年三月、六月、九月及び十二月の末日における各四半期ごとの業務についての報告書を作成し、翌月十五日までに、厚生労働大臣に提出しなければならない。

2 前項の規定にかかわらず、基金は、毎事業年度、令第三十条第一項の規定による積立金の運用に係る法第二百五条第三項に規定する業務についての報告書を作成し、令第三十条の二第一項に

三〇五 (略)

3 前項第三号の書類によつて同号に掲げる事実を明らかにすることができない場合においては、同号の書類に代えて、当該事実を明らかにすることができる他の書類を添えるものとする。

(加入員証の交付)

第三十九条 基金は、初めて当該基金の加入員の資格を取得した者（法附則第五条第十一項の規定により第一号被保険者とみなされたことにより加入員の資格を取得した者を除く。）については、加入員番号を定めた後、次の各号に掲げる事項を記載した加入員証を作成して加入員に交付しなければならない。

一 (略)

二 氏名、性別、生年月日及び住所

三・四 (略)

2・3 (略)

(加入員証の改訂等)

第四十条 基金は、第十条又は第十一条の規定により加入員証の提出を受けたときは、これを改訂し、加入員に返付しなければならない。

(新設)

(業務報告書の提出)

第四十四条 基金は、毎年三月、六月、九月及び十二月の末日における各四半期ごとの業務についての報告書二通を作成し、それぞれ翌月十五日までに、厚生労働大臣に提出しなければならない。

2 前項の規定にかかわらず、基金は、毎事業年度、令第三十条第一項の規定による積立金の運用に係る法第二百五条第三項に規定する業務についての報告書二通を作成し、令第三十条の二第一

規定する基本方針を添えて、翌事業年度九月三十日までに、厚生労働大臣に提出しなければならない。

(給付に関する通知等)

第四十五条 (略)

2 (略)

3 第一項の通知を受けた受給権者は、遅滞なく、加入員証を廃棄しなければならない。

4 第一項の通知を受けた法第百三十三条において準用する法第百六条の規定による一時金の支給を受けることとなった者は、遅滞なく、死亡者の加入員証(死亡者が年金受給権者であったときは、当該年金の年金証書)を廃棄しなければならない。

(年金証書の改訂等)

第四十六条 基金は、第十六条の規定により氏名変更の届出があつたときは、改訂した年金証書を、受給権者に送付しなければならない。

2 受給権者は、前項の規定により送付された年金証書を受領した場合、遅滞なく、変更前の氏名が記載された年金証書を廃棄しなければならない。

(中途脱退者に対する通知等)

第五十六条 (略)

2 法第百三十七条の十七第八項の規定による公告は、連合会の事務所の掲示板に掲示するとともに、連合会のウェブサイトへの掲載により行うものとする。

3 前項の公告を連合会のウェブサイトへの掲載を行う場合においては、第一項第三号に規定する年金及び一時金の額を公告することとを要しない。

(準用規定)

項に規定する基本方針を添えて、翌事業年度九月三十日までに、厚生労働大臣に提出しなければならない。

(給付に関する通知等)

第四十五条 (略)

2 (略)

(新設)

(新設)

(年金証書の改訂等)

第四十六条 基金は、第十六条の規定により年金証書の提出を受けたときは、これを改訂し、受給権者に返付しなければならない。

(新設)

(中途脱退者に対する通知等)

第五十六条 (略)

2 法第百三十七条の十七第八項の規定による公告は、連合会の事務所の掲示板に掲示して行うものとする。

(新設)

(準用規定)

第六十三条 次の表の上欄に掲げる規定は、それぞれ同表の下欄に掲げる事項について準用する。

(略)	(略)
第十四条から第二十四条まで	(略)

(略)	(略)
-----	-----

2 前項の場合において、次の表の上欄に掲げる規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の下欄に掲げる字句に読み替えるものとする。

(略)	(略)	(略)
第四十四条	(削る)	(略)
(略)	(略)	(略)

第六十三条 次の表の上欄に掲げる規定は、それぞれ同表の下欄に掲げる事項について準用する。

(略)	(略)
第十四条（第二項第三号を除く。）から第二十四条まで	(略)

(略)	(略)
-----	-----

2 前項の場合において、次の表の上欄に掲げる規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の下欄に掲げる字句に読み替えるものとする。

(略)	(略)	(略)
第四十四条	二通	(略)
(略)	(略)	(略)
(略)	一通	(略)

(確定拠出年金法施行規則の一部改正)

第二条 確定拠出年金法施行規則(平成十三年厚生労働省令第百七十五号)の一部を次の表のように改正する。

改正後	<p>(個人型年金加入者の申出)</p> <p>第三十九条 法第六十二条第一項の規定による申出(個人型年金運用指図者以外の者が行うものに限る。)は、連合会に対し、次に掲げる事項を記載した申出書を提出し、又はこれらの事項を電子情報処理組織を使用する方法により提供することによって行うものとする。</p> <p>一・七 (略)</p> <p>2 法第六十二条第一項第二号に掲げる者は、前項の申出に当たつては、次に掲げる書類を添付しなければならない。ただし、当該書類に記載された事項を電子情報処理組織を使用する方法により提供し、連合会の確認が行われた場合にあつては、当該書類の添付を省略することができる。</p> <p>一・二 (略)</p> <p>(個人型年金運用指図者の申出)</p> <p>第四十条 法第六十四条第一項の規定により個人型年金運用指図者とされた者は、連合会に対し、個人型年金加入者の資格を喪失した日から十四日以内に、次に掲げる事項を記載した届出書を提出し、又はこれらの事項を電子情報処理組織を使用する方法により提供しなければならない。</p> <p>一・三 (略)</p> <p>2 法第六十四条第二項の規定による申出は、連合会に対し、次に掲げる事項を記載した申出書を提出し、又はこれらの事項を電子情報処理組織を使用する方法により提供することによって行うものとする。</p> <p>一・二 (略)</p> <p>(個人型年金加入者の資格喪失の届出)</p>
改正前	<p>(個人型年金加入者の申出)</p> <p>第三十九条 法第六十二条第一項の規定による申出(個人型年金運用指図者以外の者が行うものに限る。)は、次に掲げる事項を記載した申出書を連合会に提出することによって行うものとする。</p> <p>一・七 (略)</p> <p>2 法第六十二条第一項第二号に掲げる者は、次に掲げる書類を前項の申出書に添付しなければならない。</p> <p>一・二 (略)</p> <p>(個人型年金運用指図者の申出)</p> <p>第四十条 法第六十四条第一項の規定により個人型年金運用指図者とされた者は、個人型年金加入者の資格を喪失した日から十四日以内に、次に掲げる事項を記載した届出書を連合会に提出しなければならない。</p> <p>一・三 (略)</p> <p>2 法第六十四条第二項の規定による申出は、次に掲げる事項を記載した申出書を連合会に提出することによって行うものとする。</p> <p>一・二 (略)</p> <p>(個人型年金加入者の資格喪失の届出)</p>

第四十六条 個人型年金加入者は、個人型年金規約で定めるところにより、その資格を喪失したとき（個人型年金運用指図者となり、又は死亡した場合を除く。）は、連合会に対し、十四日以内に、次に掲げる事項を記載した届出書を提出し、又はこれらの事項を電子情報処理組織を使用する方法により提供するものとする。

一 三 （略）

（個人型年金加入者の氏名変更の届出等）

第四十七条 個人型年金加入者は、その氏名又は住所に変更があつたときは、連合会に対し、十四日以内に、次に掲げる事項を記載した届出書を提出し、又はこれらの事項を電子情報処理組織を使用する方法により提供するものとする。

一 二 （略）

（個人型年金加入者の被保険者資格の種別変更の届出）

第四十八条 第二号被保険者（国民年金法第七条第二号に規定する第二号被保険者をいう。以下同じ。）第三号被保険者（同項第三号に規定する第三号被保険者をいう。以下同じ。）又は同法附則第五条第一項の規定による被保険者（同項第一号に掲げる者を除く。以下同じ。）である個人型年金加入者は、連合会に対し、第一号被保険者（同法第七条第一号に規定する第一号被保険者をいう。以下同じ。）となつたときは、速やかに、次に掲げる事項を記載した届出書を提出し、又はこれらの事項を電子情報処理組織を使用する方法により提供するものとする。

一 六 （略）

2 第一号被保険者、第三号被保険者又は国民年金法附則第五条第一項の規定による被保険者である個人型年金加入者は、連合会に対し、第二号被保険者となつたときは、速やかに、次に掲げる事項を記載した届出書を提出し、又はこれらの事項を電子情報処理組織を使用する方法により提供するものとする。

一 四 （略）

第四十六条 個人型年金加入者は、個人型年金規約で定めるところにより、その資格を喪失したとき（個人型年金運用指図者となり、又は死亡した場合を除く。）は、連合会に対し、十四日以内に、次に掲げる事項を記載した届出書を連合会に提出するものとする。

一 三 （略）

（個人型年金加入者の氏名変更の届出等）

第四十七条 個人型年金加入者は、その氏名又は住所に変更があつたときは、十四日以内に、次に掲げる事項を記載した届出書を連合会に提出するものとする。

一 二 （略）

（個人型年金加入者の被保険者資格の種別変更の届出）

第四十八条 第二号被保険者（国民年金法第七条第二号に規定する第二号被保険者をいう。以下同じ。）第三号被保険者（同項第三号に規定する第三号被保険者をいう。以下同じ。）又は同法附則第五条第一項の規定による被保険者（同項第一号に掲げる者を除く。以下同じ。）である個人型年金加入者は、第一号被保険者（同法第七条第一号に規定する第一号被保険者をいう。以下同じ。）となつたときは、速やかに、次に掲げる事項を記載した届出書を連合会に提出するものとする。

一 六 （略）

2 第一号被保険者、第三号被保険者又は国民年金法附則第五条第一項の規定による被保険者である個人型年金加入者は、第二号被保険者となつたときは、速やかに、次に掲げる事項を記載した届出書を連合会に提出するものとする。

一 四 （略）

<p>3 第一号被保険者、第二号被保険者又は国民年金法附則第五条第一項の規定による被保険者である個人型年金加入者は、第三号被保険者となったときは、連合会に対し、速やかに、次に掲げる事項を記載した届出書を提出し、又はこれらの事項を電子情報処理組織を使用する方法により提供するものとする。</p> <p>一・二 (略)</p>	<p>4 第一号被保険者、第二号被保険者又は第三号被保険者である個人型年金加入者は、国民年金法附則第五条第一項の規定による被保険者となったときは、連合会に対し、速やかに、次に掲げる事項を記載した届出書を提出し、又はこれらの事項を電子情報処理組織を使用する方法により提供するものとする。</p> <p>一・三 (略)</p>	<p>5 第二項の届出(同項第一号に係るものに限る。)に当たっては、第三十九条第二項各号に掲げる書類を添付しなければならない。ただし、当該書類に記載された事項を電子情報処理組織を使用する方法により提供し、連合会の確認が行われた場合にあっては、当該書類の添付を省略することができる。</p>	<p>(個人型年金加入者の付加保険料納付の届出等)</p> <p>第四十九条 個人型年金加入者は、付加保険料を納付しようとする者又は付加保険料を納付することを終了しようとする者として機構に申し出たときは、連合会に対し、十四日以内に、次に掲げる事項を記載した届出書を提出し、又はこれらの事項を電子情報処理組織を使用する方法により提供するものとする。</p> <p>一・二 (略)</p>	<p>(個人型年金運用指図者の氏名変更の届出等)</p> <p>第五十四条 個人型年金運用指図者は、その氏名又は住所に変更があったときは、連合会に対し、十四日以内に、次に掲げる事項を記載した届出書を提出し、又はこれらの事項を電子情報処理組織を使用する方法により提供するものとする。</p>
<p>3 第一号被保険者、第二号被保険者又は国民年金法附則第五条第一項の規定による被保険者である個人型年金加入者は、第三号被保険者となったときは、速やかに、次に掲げる事項を記載した届出書を連合会に提出するものとする。</p> <p>一・二 (略)</p>	<p>4 第一号被保険者、第二号被保険者又は第三号被保険者である個人型年金加入者は、国民年金法附則第五条第一項の規定による被保険者となったときは、速やかに、次に掲げる事項を記載した届出書を連合会に提出するものとする。</p> <p>一・三 (略)</p>	<p>5 第二項の届出書(同項第一号に係るものに限る。)には、第三十九条第二項各号に掲げる書類を添付しなければならない。</p>	<p>(個人型年金加入者の付加保険料納付の届出等)</p> <p>第四十九条 個人型年金加入者は、付加保険料を納付しようとする者又は付加保険料を納付することを終了しようとする者として機構に申し出たときは、十四日以内に、次に掲げる事項を記載した届出書を連合会に提出するものとする。</p> <p>一・二 (略)</p>	<p>(個人型年金運用指図者の氏名変更の届出等)</p> <p>第五十四条 個人型年金運用指図者は、その氏名又は住所に変更があったときは、十四日以内に、次に掲げる事項を記載した届出書を連合会に提出するものとする。</p>

一・二
(略)

一・二
(略)

(確定給付企業年金法施行規則の一部改正)

第三条 確定給付企業年金法施行規則(平成十四年厚生労働省令第二十二号)の一部を次の表のように改正する。

改正後	<p>(事業主が行う基金への氏名変更の届出)</p> <p>第二十三条の二 基金型企業年金の事業主は、その使用する基金の加入者の氏名に変更があったときは、速やかに、次に掲げる事項を基金に提出するものとする。</p> <p>一・二 (略)</p> <p>2 前項の規定による提出は、次に掲げる方法のいずれかにより行うものとする。</p> <p>一 電子情報処理組織(送信者の使用に係る電子計算機と受信者の使用に係る電子計算機とを電気通信回線で接続した電子情報処理組織をいう。)を使用する方法のうちイ又はロに掲げるもの(以下「電子情報処理組織を使用する方法」という。)により提供する方法</p> <p>イ 送信者の使用に係る電子計算機と受信者の使用に係る電子計算機とを接続する電気通信回線を通じて送信し、受信者の使用に係る電子計算機に備えられたファイルに記録する方法</p> <p>ロ 送信者の使用に係る電子計算機に備えられたファイルに記録された情報の内容を電気通信回線を通じて受信者の閲覧に供し、当該受信者の使用に係る電子計算機に備えられたファイルに当該事項を記録する方法</p> <p>二 書面を交付する方法</p> <p>(受給権者の氏名変更の届出等)</p> <p>第二十三条の三 受給権者は、その氏名又は住所に変更があったときは、事業主等(規約型企業年金の事業主及び基金をいう。以下同じ。)に対し、速やかに、次に掲げる事項を記載した届出書を提出し、又はこれらの事項を電子情報処理組織を使用する方法により提供するものとする。</p> <p>一・二 (略)</p>
改正前	<p>(事業主が行う基金への氏名変更の届出)</p> <p>第二十三条の二 基金型企業年金の事業主は、その使用する基金の加入者の氏名に変更があったときは、速やかに、次に掲げる事項を記載した届出書を基金に提出するものとする。</p> <p>一・二 (略)</p> <p>(新設)</p> <p>(受給権者の氏名変更の届出等)</p> <p>第二十三条の三 受給権者は、その氏名又は住所に変更があったときは、速やかに、次に掲げる事項を記載した届出書を事業主等(規約型企業年金の事業主及び基金をいう。以下同じ。)に提出するものとする。</p> <p>一・二 (略)</p>

(給付の裁定の請求)

第三十三条 法第三十条第一項の規定による給付の裁定の請求は、事業主等に対し、受給権者の氏名、性別、生年月日及び住所を記載した請求書を提出し、又はこれらの事項を電子情報処理組織を使用する方法により提供することにより行うものとし、その請求に当たっては、次に掲げる書類を添付するものとする。

一・二 (略)

2 障害給付金（法第二十九条第二項第一号に規定する障害給付金をいう。以下同じ。）の請求は、前項の請求書の提出又は電子情報処理組織を使用する方法による情報の提供により行い、同項各号の書類及び次に掲げる書類を添付するものとする。

一・二 (略)

3 遺族給付金の請求は、第一項に規定する記載事項に加え、法第四十七条に規定する給付対象者（以下「給付対象者」という。）の氏名、性別及び生年月日を記載した請求書を提出し、又はこれらの事項を電子情報処理組織を使用する方法により提供することにより行うものとし、その請求に当たっては、同項各号の書類及び次に掲げる書類を添付するものとする。

一・二 (略)

4 前三項の規定にかかわらず、次の各号に掲げる場合にあつては、当該各号に掲げる書類の添付を省略することができる。

一 生年月日について、法第九十三条の規定により事業主等から情報の収集に関する業務を委託された連合会が住民基本台帳法（昭和四十二年法律第八十一号）第三十条の九の規定により受給権者に係る機構保存本人確認情報（同法第三十条の七第四項

(給付の裁定の請求)

第三十三条 法第三十条第一項の規定による給付の裁定の請求は、受給権者の氏名、性別、生年月日及び住所を記載した請求書に、次に掲げる書類（生年月日について、法第九十三条の規定により事業主等から情報の収集に関する業務を委託された連合会が住民基本台帳法（昭和四十二年法律第八十一号）第三十条の九の規定により当該受給権者に係る機構保存本人確認情報をいう。）の提供を受けることにより確認が行われた場合にあつては、第一号に掲げる書類を除く。）を添付して、事業主等に提出することによつて行うものとする。

一・二 (略)

2 障害給付金（法第二十九条第二項第一号に規定する障害給付金をいう。以下同じ。）の請求に当たっては、前項の請求書に、同項各号の書類及び次に掲げる書類を添付するものとする。

一・二 (略)

3 遺族給付金の請求に当たっては、第一項の請求書に法第四十七条に規定する給付対象者（以下「給付対象者」という。）の氏名、性別及び生年月日を記載し、かつ、同項各号の書類及び次に掲げる書類を添付するものとする。

一・二 (略)

(新設)

に規定する機構保存本人確認情報をいう。）の提供を受けることにより確認が行われた場合又は電子署名等に係る地方公共団体情報システム機構の認証業務に関する法律（平成十四年法律第百五十三号）第三条第一項に規定する署名用電子証明書（以下「署名用電子証明書」という。）の送信をすることにより確認が行われた場合 第一項第一号に規定する書類

二 第一項第二号、第二項及び前項に規定する書類の内容について、情報提供等記録開示システム（行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（平成二十五年法律第二十七号）附則第六条第三項に規定する情報提供等記録開示システムをいう。以下同じ。）を通じて取得した当該書類の内容に係る情報の提供を受けることにより確認が行われた場合 第一項第二号、第二項及び前項に規定する書類

（未支給の給付の請求）

第三十四条 令第二十六条第一項の規定による未支給給付（以下この条において「未支給給付」という。）の支給の請求は、事業主等に対し、請求者の氏名、性別、生年月日及び住所並びに死亡した受給権者の氏名、性別及び生年月日を記載した請求書を提出し、又はこれらの事項を電子情報処理組織を使用する方法により提供することにより行うものとし、その請求に当たっては、次に掲げる書類を添付するものとする。この場合において、請求者が同条第三項の規定に該当する者であるときは、併せて、前条の例により給付の裁定の請求書の提出又は電子情報処理組織を使用する方法による情報の提供をしなければならない。ただし、事業主等が情報提供等記録開示システムを通じて取得した当該添付書類の内容に係る情報の提供を受けることにより確認が行われた場合には、その添付を省略することができる。

一 三 （略）

（年金として支給する老齢給付金の支給を開始して五年を経過す

（未支給の給付の請求）

第三十四条 令第二十六条第一項の規定による未支給給付（以下この条において「未支給給付」という。）の支給の請求は、請求者の氏名、性別、生年月日及び住所並びに死亡した受給権者の氏名、性別及び生年月日を記載した請求書に、次に掲げる書類を添付して、事業主等に提出することにより行うものとする。この場合において、請求者が同条第三項の規定に該当する者であるときは、併せて、前条の例により給付の裁定の請求書を事業主等に提出しなければならない。

一 三 （略）

（年金として支給する老齢給付金の支給を開始して五年を経過す

<p>る前に一時金を請求する場合の書類)</p> <p>第三十五条 老齢給付金の受給権者が、令第二十九条第三号の規定に基づき、年金として支給する老齢給付金の支給を開始してから五年を経過する前に一時金として支給する老齢給付金の支給を請求する場合にあつては、第三十条各号の特別な事情があることを明らかにすることができ書類を事業主等に提出し、又は当該事項を電子情報処理組織を使用する方法により提供しなければならない。</p>	<p>る前に一時金を請求する場合の書類)</p> <p>第三十五条 老齢給付金の受給権者が、令第二十九条第三号の規定に基づき、年金として支給する老齢給付金の支給を開始してから五年を経過する前に一時金として支給する老齢給付金の支給を請求する場合にあつては、第三十条各号の特別な事情があることを明らかにすることができ書類を事業主等に提出しなければならない。</p>
<p>(業務概況の周知)</p> <p>第八十七条 (略)</p> <p>2 周知事項を加入者に周知させる場合には、次のいずれかの方法によるものとする。</p>	<p>(業務概況の周知)</p> <p>第八十七条 (略)</p> <p>2 周知事項を加入者に周知させる場合には、次のいずれかの方法によるものとする。</p>
<p>一 三 (略)</p> <p>四 電子情報処理組織を使用する方法により加入者に提供する方法</p>	<p>一 三 (略)</p> <p>四 電子情報処理組織(送信者の使用に係る電子計算機と、受信者の使用に係る電子計算機とを電気通信回線で接続した電子情報処理組織をいう。以下同じ。)を使用する方法のうちイ又はロに掲げるもの(以下「電子情報処理組織を使用する方法」という。)により加入者に提供する方法</p>
<p>(削る)</p> <p>(削る)</p>	<p>イ 送信者の使用に係る電子計算機と受信者の使用に係る電子計算機とを接続する電気通信回線を通じて送信し、受信者の使用に係る電子計算機に備えられたファイルに記録する方法</p>
<p>(削る)</p>	<p>ロ 送信者の使用に係る電子計算機に備えられたファイルに記録する方法</p>
<p>録された書面により通知すべき事項を電気通信回線を通じて受信者の閲覧に供し、当該受信者の使用に係る電子計算機に備えられたファイルに当該事項を記録する方法</p>	<p>録された書面により通知すべき事項を電気通信回線を通じて受信者の閲覧に供し、当該受信者の使用に係る電子計算機に備えられたファイルに当該事項を記録する方法</p>
<p>五 (略)</p> <p>3・4 (略)</p> <p>(脱退一時金相当額の移換を受けた旨の通知)</p> <p>第八十九条の六 法第八十一条の二第五項の規定による通知は、当</p>	<p>五 (略)</p> <p>3・4 (略)</p> <p>(脱退一時金相当額の移換を受けた旨の通知)</p> <p>第八十九条の六 法第八十一条の二第五項の規定による通知は、次</p>

該中途脱退者に対し、次の各号に掲げる事項を記載した通知書を送付し、又はこれらの事項を電子情報処理組織を使用する方法により提供することによって行うものとする。

一・二 (略)

(老齢給付金又は遺族給付金の支給等の通知等)

第百四条の十七 (略)

2・3 (略)

4 法第九十一条の十九第六項(法第九十一条の二十第六項、第九十一条の二十一第五項、第九十一条の二十二第八項及び第九十一条の二十三第三項において準用する場合を含む。)の規定による公告は、連合会の事務所の掲示板に掲示するとともに、連合会のウェブサイトへの掲載により行うものとする。

5 前項の公告を行う場合においては、第一項第一号に規定する脱退一時金相当額、第二項第一号に規定する残余財産の額、第三項第一号に規定する個人型管理資産の額を公告することを要しない。

(障害給付金又は遺族給付金の裁定の請求)

第百四条の十九 連合会が支給する障害給付金の裁定の請求は、連合会に対し、次の各号に掲げる事項を記載した請求書を提出し、又はこれらの事項を電子情報処理組織を使用する方法により提供することによって行うものとする。

一・二 (略)

2 前項の請求に当たっては、確定給付企業年金が終了した日において当該終了した確定給付企業年金の障害給付金の受給権を有していたことを証する書類を添えなければならない。

3 法第九十一条の二十二第三項又は第五項の遺族給付金の裁定の請求は、連合会に対し、次の各号に掲げる場合の区分に応じ、当該各号に定める書類を添えて、第一項各号に掲げる事項を記載した請求書を提出し、又はこれらの事項を電子情報処理組織を使用

の各号に掲げる事項を記載した通知書を当該中途脱退者に送付することによって行うものとする。

一・二 (略)

(老齢給付金又は遺族給付金の支給等の通知等)

第百四条の十七 (略)

2・3 (略)

4 法第九十一条の十九第六項(法第九十一条の二十第六項、第九十一条の二十一第五項、第九十一条の二十二第八項及び第九十一条の二十三第三項において準用する場合を含む。)の規定による公告は、連合会の事務所の掲示板に掲示して行うものとする。

(新設)

(障害給付金又は遺族給付金の裁定の請求)

第百四条の十九 連合会が支給する障害給付金の裁定の請求は、次の各号に掲げる事項を記載した請求書を連合会に提出することによって行うものとする。

一・二 (略)

2 前項の請求書には、確定給付企業年金が終了した日において当該終了した確定給付企業年金の障害給付金の受給権を有していたことを証する書類を添えなければならない。

3 法第九十一条の二十二第三項又は第五項の遺族給付金の裁定の請求は、第一項各号に掲げる事項を記載した請求書に、次の各号に掲げる場合の区分に応じ、当該各号に定める書類を添えて、連合会に提出することによって行うものとする。

する方法により提供することによって行うものとする。

一・二 (略)

4

前項の規定にかかわらず、次の各号に掲げる場合にあつては、当該各号に掲げる書類の添付を省略することができる。

一 氏名及び性別について、署名用電子証明書の送信を行い、かつ、基礎年金番号について、連合会が情報提供等記録開示システムを通じて取得した当該添付書類の内容に係る情報の提供を受けることにより確認が行われた場合 前項第二号イに規定する書類

二 前項第二号ロ及びハに規定する内容について、連合会が情報提供等記録開示システムを通じて取得した当該添付書類の内容に係る情報の提供を受けることにより確認が行われた場合 前項第二号ロ及びハに規定する書類

(準用規定)

第一百四条の二十一 第十四条の二の規定は連合会の公告について、第十九条の規定は連合会の理事長の就任等について、第二十条の規定は連合会が行う会議録の謄本等の添付について、第二十三条の三の規定は連合会における受給権者の氏名変更の届出等について、第三十条及び第三十五条の規定は連合会が支給する老齢給付金について、第三十二条の二、第三十三条第一項及び第四項、第三十四条並びに第三十六条の規定は連合会が支給する給付について、第三十三条第三項の規定は法第九十一条の十九第三項、第九十一条の二十第三項、第九十一条の二十一第三項及び第九十一条の二十三第一項の遺族給付金について、第五十三条第一項及び第二項、第六十七条、第七十一条から第八十一条まで、第八十三条、第八十四条第一項及び第三項並びに第八十五条の規定は法の規定による連合会の積立金の積立て及びその運用について、第八十五条の二の規定は連合会が行う個人情報情報の取扱いについて、第九十八条(第四号及び第五号に係る部分を除く。)及び第一百条から第一百三十三条までの規定は連合会の解散及び清算について、第一百十

一・二 (略)
(新設)

(準用規定)

第一百四条の二十一 第十四条の二の規定は連合会の公告について、第十九条の規定は連合会の理事長の就任等について、第二十条の規定は連合会が行う会議録の謄本等の添付について、第三十条及び第三十五条の規定は連合会が支給する老齢給付金について、第三十二条の二、第三十三条第一項、第三十四条及び第三十六条の規定は連合会が支給する給付について、第三十三条第三項の規定は法第九十一条の十九第三項、第九十一条の二十第三項、第九十一条の二十一第三項及び第九十一条の二十三第一項の遺族給付金について、第五十三条第一項及び第二項、第六十七条、第七十一条から第八十一条まで、第八十三条、第八十四条第一項及び第三項並びに第八十五条の規定は法の規定による連合会の積立金の積立て及びその運用について、第八十五条の二の規定は連合会が行う個人情報情報の取扱いについて、第九十八条(第四号及び第五号に係る部分を除く。)及び第一百条から第一百三十三条までの規定は連合会の解散及び清算について、第一百十

第三項、第四項及び第六項、第一百一十一条第一項、第一百二十二条、第一百二十四条並びに第一百五十五条の規定は連合会の財務及び会計について、それぞれ準用する。この場合において、次の表の上欄に掲げる規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の下欄に掲げる字句に読み替えるものとする。

(略)	(略)	(略)
第二十條第二項	(略)	(略)
第二十三條の三	事業主等（規約型企業年金の事業主及び基金をいう。以下同じ。）	連合会
(略)	(略)	(略)
第三十三條第一項	(略)	(略)
(略)	(略)	(略)
第三十三條第三項第二号	(略)	(略)
第三十三條第四項	法第九十三條の規定により事業主等から情報の収集に関する業務を委託された連合会	連合会
(略)	(略)	(略)

(死亡の届出)
 第一百十八條 法第九十九條の規定による死亡の届出は、事業主等又は連合会に対し、届書を提出し、又はこれらの事項を電子情報処

規定は連合会の財務及び会計について、それぞれ準用する。この場合において、次の表の上欄に掲げる規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の下欄に掲げる字句に読み替えるものとする。

(略)	(略)	(略)
第二十條第二項	(略)	(略)
(新設)	(新設)	(新設)
(略)	(略)	(略)
第三十三條第一項	(略)	(略)
(略)	(略)	(略)
第三十三條第三項第二号	(略)	(略)
(新設)	(新設)	(新設)
(略)	(略)	(略)

(死亡の届出)
 第一百十八條 法第九十九條の規定による死亡の届出は、届書に、受給権者の死亡を証する書類を添付して、事業主等又は連合会に提

理組織を使用する方法により提供することにより行うものとし、その届出に当たっては、受給権者の死亡を証する書類を添付するものとする。ただし、情報提供等記録開示システムを通じて取得した当該添付書類の内容に係る情報の提供を受けることにより確認が行われた場合には、その添付を省略することができる。

出することによって行うものとする。

（公的年金制度の健全性及び信頼性の確保のための厚生年金保険法等の一部を改正する法律の施行に伴う厚生労働省関係省令の整備等及び経過措置に関する省令の一部改正）

第四条 公的年金制度の健全性及び信頼性の確保のための厚生年金保険法等の一部を改正する法律の施行に伴う厚生労働省関係省令の整備等及び経過措置に関する省令（平成二十六年厚生労働省令第二十号）の一部を次の表のように改正する。

改正後			<p>（存続厚生年金基金に係る廃止前厚生年金基金規則等の効力等） 第十七条 存続厚生年金基金については、第一条の規定による廃止前の厚生年金基金規則（以下「廃止前厚生年金基金規則」という。）第一章（第一条、第十九条の二及び第六十六条を除く。）及び第三章（第七十四条の三第三項及び第四項、第七十五条第一項（第一号及び第十七号に係る部分に限る。）、第七十六条、第八十一条から第八十三条まで並びに第八十八条を除く。）並びに附則第二項及び第七項の規定については、なおその効力を有する。この場合において、次の表の上欄に掲げる廃止前厚生年金基金規則の規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の下欄に掲げる字句とする。</p>		
<p>（略） 第十六条の二第三号</p>		<p>（略）</p>			
<p>第二十一条</p>		<p>記載した請求書を基 金</p>	<p>（略）</p>	<p>（略） 存続厚生年金基金</p>	
<p>2 前項の請求書には、次の各号に掲げる書類を添えなければならぬ。 一 加入員証 二 請求者の生年月日に関する市町村長（特別区及び地方自治法（昭和二十二年法律第六十七号</p>		<p>2 前項の請求に当たつては、次の各号に掲げる書類を添えなければならぬ。 一 請求者の生年月日に関する市町村長（特別区の区長を含むものとし、地方自治法（昭和二十</p>			

改正前			<p>（存続厚生年金基金に係る廃止前厚生年金基金規則等の効力等） 第十七条 存続厚生年金基金については、第一条の規定による廃止前の厚生年金基金規則（以下「廃止前厚生年金基金規則」という。）第一章（第一条、第十九条の二及び第六十六条を除く。）及び第三章（第七十四条の三第三項及び第四項、第七十五条第一項（第一号及び第十七号に係る部分に限る。）、第七十六条、第八十一条から第八十三条まで並びに第八十八条を除く。）並びに附則第二項及び第七項の規定については、なおその効力を有する。この場合において、次の表の上欄に掲げる廃止前厚生年金基金規則の規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の下欄に掲げる字句とする。</p>		
<p>（略） 第十六条の二第三号</p>		<p>（略）</p>			
<p>第二十一条第二項各号列記以外の部分</p>		<p>次の各号</p>	<p>（略）</p>	<p>（略）</p>	
<p>次の各号（生年月日について、平成二十五年改正法附則第五条第一項の規定によりなおその効力を有するものとされた平成二十五年改正法第一条の規定による改正前の法（以下「改正前厚生年金保険法」という。）第百三十条第五項の規定により基金から情報の収集に関する業務を</p>					

（第二百五十二
 条の十九第一項
 の指定都市にあ
 つては、区長と
 する。以下同じ
 。）の証明書又
 は戸籍の抄本
 三 遺族給付金の
 裁定の請求にあ
 つては、次に掲
 げる書類
 イ 給付対象者
 と請求者との
 身分関係を明
 らかにするこ
 とができる市
 町村長の証明
 書又は戸籍の
 抄本。ただし
 、請求者が婚
 姻の届出をし
 ていないが給
 付対象者と事
 実上婚姻関係
 と同様の事情
 にあつた者で
 あるときは、
 その事実を証
 する書類
 ロ 給付対象者
 の死亡を証す

二年法律第六十
 七号）第二百五
 十二条の十九第
 一項の指定都市
 にあつては、区
 長又は総合区長
 とする。以下同
 じ。）の証明書
 又は戸籍の抄本
 その他の生年月
 日を証する書類
 二 遺族給付金の
 裁定の請求にあ
 つては、次に掲
 げる書類
 イ 給付対象者
 と請求者との
 身分関係を明
 らかにするこ
 とができる市
 町村長の証明
 書又は戸籍の
 抄本その他の
 書類。ただし
 、請求者が婚
 姻の届出をし
 ていないが給
 付対象者と事
 実上婚姻関係
 と同様の事情
 にあつた者で

第二十一条第二 項第二号	及び	の区長を含むものと し、	委託された存続連合 会（平成二十五年改 正法附則第三条第十 三号に規定する存続 連合会をいう。）が 住民基本台帳法（昭 和四十二年法律第八 十一号）第三十条の 九の規定により請求 者に係る機構保存本 人確認情報（同法第 三十条の七第四項に 規定する機構保存本 人確認情報をいう。 以下同じ。）の提供 を受けることにより 確認が行われた場合 にあつては、第二号 を除く。）		
			区長又は総合区長 抄本その他の生年月 日を証する書類 抄本その他の書類。	抄本。	第二十一条第二 項第三号
第二十一条第二 項第四号	できる書類	できる書類（当該書 類を添えることがで きないときは、当該 初診日を証するの			

る書類
ハ 請求者が令
第二十六条第
二項第三号に
該当する者で
あるときは、
請求者が給付
対象者の死亡
の当時その者
と生計を同じ
くしていたこ
とを証する書
類
四 障害給付金（
令第二十六条第
六項に規定する
障害給付金をい
う。以下同じ。
）の裁定の請求
にあつては、障
害の状態の程度
に関する医師若
しくは歯科医師
の診断書又は障
害の状態が規約
で定める程度の
障害の状態に該
当することを証
する書類及び当
該障害に係る令
第二十六条の三

あるときは、
その事実を証
する書類
ロ 給付対象者
の死亡を証す
る書類
ハ 請求者が令
第二十六条第
二項第三号に
該当する者で
あるときは、
請求者が給付
対象者の死亡
の当時その者
と生計を同じ
くしていたこ
とを証する書
類
三 障害給付金（
令第二十六条第
六項に規定する
障害給付金をい
う。以下同じ。
）の裁定の請求
にあつては、障
害の状態の程度
に関する医師若
しくは歯科医師
の診断書又は障
害の状態が規約
で定める程度の

参考となる書類）

第一項第一号に
規定する初診日
を明らかにする
ことができる書
類
五 その他規約で
定める年金たる
給付又は一時金
たる給付の支給
を受けるための
要件を満たすこ
とを証する書類

3
一 電子情報処理
組織（送信者の
使用に係る電子
計算機と受信者
障害の状態に該
当することを証
する書類及び当
該障害に係る令
第二十六条の三
第一項第一号に
規定する初診日
を明らかにする
ことができる書
類（当該書類を
添えることがで
きないときは、
当該初診日を証
するのに参考と
なる書類）
四 その他規約で
定める年金たる
給付又は一時金
たる給付の支給
を受けるための
要件を満たすこ
とを証する書類
第一項の規定に
よる提出は、次
に掲げる方法の
いずれかにより
行うものとする。

の使用に係る電子計算機とを電気通信回線で接続した電子情報処理組織をいう。を使用する方法のうちイ又はロに掲げるものの（以下「電子情報処理組織を使用する方法」という。）

イ 送信者の使用に係る電子計算機と受信者の使用に係る電子計算機とを接続する電気通信回線を通じて送信し、受信者の使用に係る電子計算機に備えられたファイルに記録する方法

ロ 送信者の使用に係る電子計算機に備えられたファイルに記録される方法

4 |
二 |
録する方
書面を交付す
る方法
第二項の規定にかかわらず、次の各号に掲げる場合に於ては、当該各号に掲げる書類の添付を省略することができる。
一 |
生年月日について、平成二十五年改正法附則第五条第一項の規定によりなおその効力を有するものとされた平成二十五年改正法第一条の規定による改正前の法（以下「改

正前厚生年金保
険法」という。
（第三百三十条第
五項の規定によ
り存続厚生年金
基金から情報の
収集に関する業
務を委託された
存続連合会が住
民基本台帳法（
昭和四十二年法
律第八十一号）
第三十条の九の
規定により受給
権者に係る機構
保存本人確認情
報（同法第三十
条の七第四項に
規定する機構保
存本人確認情報
をいう。以下同
じ。）の提供を
受けることによ
り確認が行われ
たとき又は電子
署名等に係る地
方公共団体情報
システム機構の
認証業務に関す
る法律（平成十
四年法律第百五

十三号) 第三条
第一項に規定す
る署名用電子証
明書(以下「署
名用電子証明書
」という。)の
送信をすること
により確認が行
われたとき 第
二項第一号に規
定する書類
二
第二項第二号
から第四号まで
に規定する書類
の内容について
、存続厚生年金
基金が行政手続
における特定の
個人を識別する
ための番号の利
用等に関する法
律(平成二十五
年法律第二十七
号)附則第六条
第三項に規定す
る情報提供等記
録開示システム
を通じて取得し
た当該添付書類
の内容に係る情
報の提供を受け

	第二十三条第一 項各号列記以外 の部分		第二十三条第二 項各号列記以外 の部分
	次の各号に掲げる事 項を記載した請求書 を基金に提出	を提出	請求書には ならない。
ることにより確 認が行われた場 合 第二項第二 号から第四号ま でに規定する書 類	存続厚生年金基金に 対し、次の各号に掲 げる事項を記載した 請求書を提出し、又 はこれらの事項を電 子情報処理組織を使 用する方法により提 供	の提出又は電子情報 処理組織を使用する 方法による提供を	請求に当たつては ならない。ただし、 存続厚生年金基金が 行政手続における特 定の個人を識別する ための番号の利用等 に関する法律附則第 六条第三項に規定す る情報提供等記録開 示システムを通じて 取得した当該添付書 類の内容に係る情報 の提供を受けること により確認が行われ

	(新設)	(新設)	(新設)
	(新設)	(新設)	(新設)
	(新設)	(新設)	(新設)

	第二十三条第二項第一号	第二十四条		第二十五条
	(略)	書面の提出	(略)	規約の定めるところにより、自ら署名した書面その他の生存を明らかにすることができ、書面を基金に提出
た場合には、その添付を省略することができる。	(略)	書面の提出等	(略)	当該存続厚生年金基金に対し、規約の定めるところにより、自ら署名した書面その他の生存を明らかにすることができる書面の提出又は当該事項を電子情報処理組織を使用する方法により提供
第二十五条 年金たる給付の受給権者は、その氏名を変更したときは、十日以内に、変更前の氏名を記載した届書に、次の各号に掲げる書類を添えて、基金に提出しなければならない	第二十五条 年金たる給付の受給権者は、その氏名を変更したときは、存続厚生年金基金に対し、十日以内に、変更前の氏名を記載した届書を提出し、又は電子情報処理組織を使用			

	第二十三条第二項第一号	第二十四条		(新設)
	(略)	(新設)	(略)	(新設)
	(略)	(新設)	本人確認情報（同法第三十条の五第一項に規定する本人確認情報をいう。）	(新設)
		機構保存本人確認情報		(新設)

	第二十六条	第二十七条第一項
い。 一 年金証書 二 氏名の変更に 関する市町村長 の証明書又は戸 籍の抄本	速やかに、次の各号 に掲げる事項を記載 した届書を基金に提 出	性別及び年金証書の 番号 法第七十四条にお いて準用する法
する方法により提 供しなければならない。 2 前項の届出に当 たつては、氏名の 変更に関する市町 村長の証明書又は 戸籍の抄本を添え なければならな い。 。ただし、署名用 電子証明書の送信 をすることにより 、確認が行われた 場合には、その添 付を省略すること ができる。	存続厚生年金基金に 対し、速やかに、次 の各号に掲げる事項 を記載した届書を提 出し、又はこれらの 事項を電子情報処理 組織を使用する方法 により提供	性別及び年金証書の 番号又は基礎年金番 号 平成二十五年改正法 附則第五条第一項の 規定によりなおその 効力を有するものと
(新設)	(新設)	(新設)
(新設)	(新設)	(新設)
(新設)	(新設)	(新設)

	<div> <div>次の各号に掲げる事項を記載した届書を基金に提出</div> </div>	<div> <div>された改正前厚生年金保険法第七十四条において準用する改正前厚生年金保険法</div> </div>
<div> <div>第二十七条第二項</div> </div>	<div> <div>届書にはならない。</div> </div>	<div> <div>ならない。ただし、情報提供等記録開示システムを通じて取得した当該添付書類の内容に係る情報の提供を受けることにより確認が行われた場合には、その添付を省略することができ。</div> </div>
<div> <div>(略)</div> <div>第四十九条の三第一項</div> </div>	<div> <div>(略)</div> <div>甲基金の中途脱退者に係る次の各号に掲げる事項を記載した書類又はこれらの事項を記録した磁気ディスク（これに準ずる方法により一定の</div> </div>	<div> <div>(略)</div> <div>乙基金に対し、甲基金の中途脱退者に係る次の各号に掲げる事項を記載し、若しくは記録した書面若しくは電磁的記録媒体（電磁的記録（電</div> </div>

	<div> <div>(新設)</div> </div>	<div> <div>(新設)</div> </div>
<div> <div>(新設)</div> </div>	<div> <div>(新設)</div> </div>	<div> <div>(新設)</div> </div>
<div> <div>(略)</div> <div>第四十九条の三</div> </div>	<div> <div>(略)</div> <div>第四十九条の三 法</div> </div>	<div> <div>(略)</div> <div>第四十九条の三 平成二十五年改正法</div> </div>

	<p>第四十九条の三 第二項</p>
<p>事項を確実に記録することができ、物を含む。以下同じ。）を、乙基金に提出</p>	<p>前項に定める書類又は磁気ディスクに併せて、次の各号に掲げる事項を記載した書類又はこれらの事項を記録した磁気ディスクを乙基金に提出</p>
<p>子的方式、磁気的方式その他の人の知覚によつては認識することができない方式で作られる記録であつて、電子計算機による情報処理の用に供されるものをいう。に係る記録媒体をいう。）を提出し、又はこれらの事項を電子情報処理組織を使用する方法により提供</p>	<p>前項の規定による提出を行うとともに、乙基金に対し、次の各号に掲げる事項を記載し、若しくは記録した書面若しくは電磁的記録媒体を提出し、又はこれらの事項を電子情報処理組織を使用する方法により提供</p>
<p>脱退者に係る次の各号に掲げる事項を記載した書類又はこれらの事項を記録した磁気ディスク（これに準ずる方法により一定の事項を確実に記録することができ、物を含む。以下同じ。）を、乙基金に提出することによつて行うものとする。</p> <p>一 氏名、性別、生年月日及び基礎年金番号</p> <p>二 甲基金の加入員の資格の取得及び喪失の年月日</p> <p>三 平成十五年四月一日前の加入員たる被保険者であつた期間の報酬標準給与の月額及び被保険者の種別ごとの当該加入員たる被保険者であつた期間の標準報酬月額</p>	<p>脱退者に係る次の各号に掲げる事項を記載した書類又はこれらの事項を記録した磁気ディスク（これに準ずる方法により一定の事項を確実に記録することができ、物を含む。以下同じ。）を、乙基金に提出することによつて行うものとする。</p> <p>一 氏名、性別、生年月日及び基礎年金番号</p> <p>二 甲基金の加入員の資格の取得及び喪失の年月日</p> <p>三 平成十五年四月一日前の加入員たる被保険者であつた期間の報酬標準給与の月額及び被保険者の種別ごとの当該加入員たる被保険者であつた期間の標準報酬月額</p>
<p>第百四十四条の三第二項の規定による老齢年金給付の支給に関する権利義務の移転の申出は、甲基金の中途脱退者に係る次の各号に掲げる事項を乙基金に提出することによつて行うものとする。</p> <p>一 氏名、性別、生年月日及び基礎年金番号</p> <p>二 甲基金の加入員の資格の取得及び喪失の年月日</p> <p>三 平成十五年四月一日前の加入員たる被保険者であつた期間の報酬標準給与の月額及び被保険者の種別ごとの当該加入員たる被保険者であつた期間の標準報酬月額</p> <p>四 平成十五年四月一日以後の加</p>	<p>第百四十四条の三第二項の規定による老齢年金給付の支給に関する権利義務の移転の申出は、甲基金の中途脱退者に係る次の各号に掲げる事項を乙基金に提出することによつて行うものとする。</p> <p>一 氏名、性別、生年月日及び基礎年金番号</p> <p>二 甲基金の加入員の資格の取得及び喪失の年月日</p> <p>三 平成十五年四月一日前の加入員たる被保険者であつた期間の報酬標準給与の月額及び被保険者の種別ごとの当該加入員たる被保険者であつた期間の標準報酬月額</p> <p>四 平成十五年四月一日以後の加</p>

入員たる被保険者であつた期間の報酬標準給与の月額及び賞与の報酬標準給与の月額及び賞与の標準給与の額並びに被保険者の種別ごとの当該加入員たる被保険者であつた期間の標準報酬月額及び標準賞与額	四	平成十五年四月一日以後の加入員たる被保険者であつた期間の報酬標準給与の月額及び賞与の報酬標準給与の月額及び賞与の標準給与の額並びに被保険者の種別ごとの当該加入員たる被保険者であつた期間の標準報酬月額及び標準賞与額	五	乙基金が老齢年金給付の支給に関する権利義務を承継した場合において支給すべきこととなる老齢年金給付の額	二	法第四百四十四条の三第五項の規定による脱退一時金相当額の移換の申出があつたときは、甲基金は、前項に定める書類又は磁気ディスクに併
---	---	--	---	--	---	--

入員たる被保険者であつた期間の報酬標準給与の月額及び賞与の報酬標準給与の月額及び賞与の標準給与の額並びに被保険者の種別ごとの当該加入員たる被保険者であつた期間の標準報酬月額及び標準賞与額	五	乙基金が老齢年金給付の支給に関する権利義務を承継した場合において支給すべきこととなる老齢年金給付の額	二	前項の規定による提出は、次に掲げる方法のいずれかにより行うものとする。	一	電子情報処理組織（送信者の使用に係る電子計算機と、受信者の使用に係る電子計算機とを
---	---	--	---	-------------------------------------	---	---

せて、次の各号に掲げる事項を記載した書類又はこれらの事項を記録した磁気ディスクを乙基金に提出するものとする。

一 脱退一時金相当額

二 脱退一時金相当額の算定の基礎となつた期間

電気通信回線で接続した電子情報処理組織をいう。）を使用する方法のうちイ又はロに掲げるもの（以下「電子情報処理組織を使用する方法」という。）

イ 送信者の使用に係る電子計算機と受信者の使用に係る電子計算機とを接続する電気通信回線を通じて送信し、受信者の使用に係る電子計算機に備えられたファイルに記録する方法

ロ 送信者の使用に係る電子計算機に備えられたファイルに記録された書面により通知すべき事

項を電気通信回線を通じて受信者の閲覧に供し、当該受信者の使用に係る電子計算機に備えられたファイルに当該事項を記録する方法

電磁的記録媒体（電磁的記録（電子的方式、磁気的方式その他人の知覚によつては認識することができない方式で作られる記録であつて、電子計算機による情報処理の用に供されるものをいう。）に係る記録媒体をいう。以下同じ。）をもつて調製するファイルに書面により通知すべき事項を記録したものを交付する方法

三 書面を交付する方法	<p>3 平成二十五年改正法附則第五条第一項の規定によりなおその効力を有するものとされた改正前厚生年金保険法第四百四十四条の三第五項の規定による脱退一時金相当額の移換の申出があつたときは、甲基金は、前二項の規定による提出を行うとともに、乙基金に対し、次の各号に掲げる事項を記載し、若しくは記録した書面若しくは電磁的記録媒体を提出し、又はこれらの事項を電子情報処理組織を使用する方法により提供するものとする。</p>
<p>一 脱退一時金相当額</p> <p>二 脱退一時金相当額の算定の基</p>	

2 5	(略)	(略)	(略)
--------	-----	-----	-----

(平成二十五年改正法附則第三十五条第一項の規定による申出等)

第三十八条 (略)

2・3 (略)

4 平成二十五年改正法附則第三十五条第五項に規定による公告は、事業主等の事務所の掲示板に掲示又は当該事業主等のウェブサイトへの掲載により行うものとする。

(存続連合会に係る廃止前厚生年金基金規則の効力等)

第四十八条 存続連合会については、廃止前厚生年金基金規則第六十条の二第二項、第六十九条、第七十一条、第七十二条の二から第七十四条第一項まで、第七十四条の二、第七十四条の三第二項から第四項まで、第七十五条(第一項第一号及び第十一号に係る部分を除く。)、第七十七条及び附則第四項前段の規定、廃止前厚生年金基金規則第六十条の二第二項において準用する同条第一項の規定並びに廃止前厚生年金基金規則第七十四条第一項において準用する廃止前厚生年金基金規則第二十一条(第二項第一号及び第四号を除く。)、第二十三条から第二十八条まで、第三十条の二、第三十条の四、第一章第六節(第三十四条第一号、第三十六条第一号及び第三十七条から第四十条までを除く。)、第一章第七節(第四十二条第三項、第四十四条の二、第四十五条、第四十七条の二及び第四十七条の三を除く。)、第五十三条から第五十六条まで、第六十一条から第六十三条まで、第六十四条の二、第六十五条及び第六十六条の二の規定については、なおその効力を有する。この場合において、次の表の上欄に掲げる廃止前厚生年金基金規則の規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の下欄に掲げる字句とする。

2 5	(略)	(略)	礎となつた期間
(平成二十五年改正法附則第三十五条第一項の規定による申出等)			
第三十八条 (略)			
2・3	(略)		
4	平成二十五年改正法附則第三十五条第五項に規定による公告は、事業主等の事務所の掲示板に掲示して行うものとする。		
(存続連合会に係る廃止前厚生年金基金規則の効力等)			
第四十八条 存続連合会については、廃止前厚生年金基金規則第六十条の二第二項、第六十九条、第七十一条、第七十二条の二から第七十四条第一項まで、第七十四条の二、第七十四条の三第二項から第四項まで、第七十五条(第一項第一号及び第十一号に係る部分を除く。)、第七十七条及び附則第四項前段の規定、廃止前厚生年金基金規則第六十条の二第二項において準用する同条第一項の規定並びに廃止前厚生年金基金規則第七十四条第一項において準用する廃止前厚生年金基金規則第二十一条(第二項第一号及び第四号を除く。)、第二十三条から第二十八条まで、第三十条の二、第三十条の四、第一章第六節(第三十四条第一号、第三十六条第一号及び第三十七条から第四十条までを除く。)、第一章第七節(第四十二条第三項、第四十四条の二、第四十五条、第四十七条の二及び第四十七条の三を除く。)、第五十三条から第五十六条まで、第六十一条から第六十三条まで、第六十四条の二、第六十五条及び第六十六条の二の規定については、なおその効力を有する。この場合において、次の表の上欄に掲げる廃止前厚生年金基金規則の規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の下欄に掲げる字句とする。			

(略) 第七十一条第二項	(略)	(略)		3 法第六百六十条第七項（法第六百六十条の二第六項において準用する場合を含む。）の規定による公告は、連合会の事務所の掲示板上に掲示して行うものとする。	3 平成二十五年改正法附則第四十二条第六項及び平成二十五年改正法附則第六十一条第二項の規定によりなおその効力を有するものとされた改正前厚生年金保険法第六百六十条第七項（平成二十五年改正法附則第六十一条第二項の規定によりなおその効力を有するものとされた改正前厚生年金保険法第六百六十条の二第六項において準用する場合を含む。）の規定による公告は、存続連合会の事務所の掲示板上に掲示するとともに、存続連合会のウェブサイトに掲載により行うものとする。
(略) 第七十一条第二項	(略)	(略)	第七十一条第三項	(法第六百六十条第七項)	平成二十五年改正法附則第四十二条第六項及び平成二十五年改正法附則第六十一条第二項の規定によりなおその効力を有するものとされた改正前厚生年金保険法第六百六十条第七項（平成二十五年改正法附則第六十一条第二項の規定によりなおその効力を有するものとされた改正前厚生年金保険法

		(略)		第七十二条の二 第二項	
		(略)		(略)	
第七十一条第三項 準用する。				(略)	
第七十一条第三項及 び第四項 準用する。この場合 において、「第一項				(略)	4 前項の公告を行 う場合においては 、第一項第二号に 規定する老齢年金 給付及び一時金た る給付の額並びに 第二項第二号に規 定する基金脱退一 時金相当額又は脱 退一時金相当額を 公告することを要 しない。

		(略)		第七十二条の二 第二項	
		(略)		(略)	
(新設)		(新設)		法第六十条第七項	
(新設)		(新設)		平成二十五年改正法 附則第四十二条第六 項及び平成二十五 年改正法附則第六十 一条第三項の規定に よるものとして改 正前厚生年金保険法 第六十一条第八項 において準用する改 正前厚生年金保険法 第六十条第七項	

	第七十二条の三
	解散基金加入員（確定給付企業年金法
<p>第二号に規定する老齢年金給付及び一時金たる給付の額及び第二項第二号に規定する基金脱退一時金相当額又は脱退一時金相当額」とあるのは、「第七十二条の二第一項第二号に規定する残余財産の額」と読み替えるものとする。</p>	<p>平成二十五年改正法附則第三十八条第一項の規定によりなおその効力を有するものとされた改正前厚生年金保険法第四百十九条第一項に規定する解散基金加入員（平成二十五年改正法附則第五条第一項の規定によりなおその効力を有するものとされた平成二十五年改正法第二条の規定による改正前の確定給付企業年金法（以下「改正前確定給付企業年金法」という。）</p>

	第七十二条の三 第一項
	解散基金加入員（確定給付企業年金法
<p>平成二十五年改正法附則第六十一条第三項の規定によりなおその効力を有するものとされた改正前厚生年金保険法第六十一条第一項に規定する解散基金加入員（平成二十五年改正法附則第五条第一項の規定によりなおその効力を有するものとされた平成二十五年改正法第二条の規定による改正前の確定給付企業年金法（以下「改正前確定給付企業年金法」という。）</p>	<p>平成二十五年改正法附則第六十一条第三項の規定によりなおその効力を有するものとされた改正前厚生年金保険法第六十一条第一項に規定する解散基金加入員（平成二十五年改正法附則第五条第一項の規定によりなおその効力を有するものとされた平成二十五年改正法第二条の規定による改正前の確定給付企業年金法（以下「改正前確定給付企業年金法」という。）</p>

老齡厚生年金又は法附則第二十八条の三第一項		法第三十八条第一項前段	次の各号に掲げる事項を記載した届書を	2 前項の届書には	4 前項の届書には、次の各号に掲げる事項を記載した書類を添えなければ
老齡厚生年金（被用者年金制度の一元化等を図るための厚生年金保険法等の一部を改正する法律（平成二十四年法律第六十三号）第一条の規定による改正後の法第二条の五第一項第一号に規定する第一号厚生年金被保険者期間に基づくものに限る。）又は平成二十五年改正法第一条の規定による改正後の厚生年金保険法（以下「改正後厚生年金保険法」という。）「附則第二十八条の三第一項	改正後厚生年金保険法第三十八条第一項前段	次の各号に掲げる事項を	2 前項の届出に当たっては	4 前項の届出に当たっては、次の各号に掲げる事項を記載した書類を添	

第七十二条の三第四項第三号					
老齡厚生年金又は法附則第二十八条の三第一項		法第三十八条第一項前段			法第百六十一条第五項
老齡厚生年金（被用者年金制度の一元化等を図るための厚生年金保険法等の一部を改正する法律（平成二十四年法律第六十三号）第一条の規定による改正後の法第二条の五第一項第一号に規定する第一号厚生年金被保険者期間に基づくものに限る。）又は平成二十五年改正法第一条の規定による改正後の厚生年金保険法（以下「改正後厚生年金保険法」という。）「附則第二十八条の三第一項	改正後厚生年金保険法第三十八条第一項前段				平成二十五年改正法附則第六十一条第三項の規定によりなおその効力を有するも

ばならない。

一 老齢厚生年金

等の年金証書

二 支給の停止が

解除されたこと

を証する厚生年

金保険法施行規

則第八十二条第

一項に規定する

通知書又はこれ

に代わるべき書

類

三 法第六十一

条第五項の規定

により加算され

た額に相当する

部分の老齢年金

給付を受けるこ

とができる者以

外の者にあつて

は、提出日前一

月以内に作成さ

れたその者の生

存に関する市町

村長の証明書又

は戸籍の抄本

えなければならな

い。

一 老齢厚生年金

等の年金証書

二 支給の停止が

解除されたこと

を証する厚生年

金保険法施行規

則第八十二条第

一項に規定する

通知書又はこれ

に代わるべき書

類

三 平成二十五年

改正法附則第六

十一条第三項の

規定によりなお

その効力を有す

るものとされた

改正前厚生年金

保険法第六十

一条第五項の規

定により加算さ

れた額に相当す

る部分の老齢年

金給付を受ける

ことができる者

以外の者にあつ

ては、提出日前

一月以内に作成

されたその者の

のとされた改正前厚
生年金保険法第六
十一条第五項

5|

生存に関する市
町村長の証明書
又は戸籍の抄本
第一項及び第三
項の規定による提
出は、次に掲げる
方法のいずれかに
より行うものとす
る。

一 電子情報処理
組織（送信者の
使用に係る電子
計算機と受信者
の使用に係る電
子計算機とを電
気通信回線で接
続した電子情報
処理組織をいう
。）を使用する
方法のうちイ又
はロに掲げるも
の（以下「電子
情報処理組織を
使用する方法」
という。）

イ 送信者の使
用に係る電子
計算機と受信
者の使用に係
る電子計算機
とを接続する

<p>第七十二条の四 第二項</p>	
<p>(略)</p>	
<p>(略)</p>	<p>二 電氣通信回線を通じて送信し、受信者の使用に係る電子計算機に備えられたファイルに記録する方法</p>
<p>第七十二条の四 第二項</p>	
<p>法第六十二条第四項において準用する 法第六十条第七項</p>	
<p>平成二十五年改正法 附則第六十一条第四 項の規定によりなお その効力を有するも</p>	

第七十二条の四の二第一項	
次に掲げる事項を記 (略)	第七十一条第三項 準用する。
存続連合会に対し、 (略)	第七十一条第三項及び第四項 準用する。この場合において、「第一項第二号に規定する老齢年金給付及び一時金たる給付の額及び第二項第二号に規定する基金脱退一時金相当額又は脱退一時金相当額」とあるのは、「第七十二条の四第一項第二号に規定する残余財産の額」と読み替えるものとする。

第七十二条の四の二第一項	
(新設) 連合会遺族給付金	(新設)
(新設) 連合会遺族給付金等	(新設) のとされた改正前厚生年金保険法第六十二条第四項において準用する改正前厚生年金保険法第六十条第七項又は平成二十五年改正法附則第四十三条第六項若しくは第四十四条第五項において準用する平成二十五年改正法附則第四十二条第六項 (新設)

第七十二条の四 の二第二項	請求書には ならない。	載した請求書を連合 会に提出
第七十二条の四 の二第三項	(略)	次に掲げる事項を記 載した請求書を提出 し、又はこれらの事 項を電子情報処理組 織を使用する方法に より提供
(略)	(略)	請求に当たっては ならない。ただし、 第一号に定める事項 を除き、存続連合会 が行政手続における 特定の個人を識別す るための番号の利用 等に関する法律附則 第六条第三項に規定 する情報提供等記録 開示システムを通じ て取得した当該添付 書類の内容に係る情 報の提供を受けるこ とにより確認が行わ れた場合には、その 添付を省略すること ができる。
(略)	(略)	第一項各号に掲げる 事項を記載した請求 書に、基金の解散し た日において当該解 散した基金の障害給 子情報処理組織を使

第七十二条の四 の二第二項	(新設)	(略)
第七十二条の四 の二第三項	(新設)	(略)
(略)	(略)	連合会障害給付金
(略)	(略)	連合会障害給付金等

	第七十二条の四の三
<div>付金の受給権を有していたことを証する書類を添えて、連合会に提出する</div>	(略)
<div> 用する方法により提供するとともに、基金の解散した日において当該解散した基金の障害給付金の受給権を有していたことを証する書類を添える </div>	<div> 第七十二条の四の三 平成二十五年改正法附則第五十三条第二項の規定による老齢年金給付（平成二十五年改正法附則第六十一条第一項の規定によりなおその効力を有するものとされた改正前厚生年金保険法第百六十条の二第三項又は平成二十五年改正法附則第六十一条第三項の規定によりなおその効力を有するものとされた改正前厚生年金保険法第百六十一条第五項の規定により加算された額に相当する部分を </div>
	第七十二条の四の三
	<div> 第七十二条の四の三 平成二十五年改正法附則第五十三条第二項の規定による老齢年金給付（平成二十五年改正法附則第六十一条第一項の規定によりなおその効力を有するものとされた改正前厚生年金保険法第百六十条の二第三項又は平成二十五年改正法附則第六十一条第三項の規定によりなおその効力を有するものとされた改正前厚生年金保険法第百六十一条第五項の規定により加算された額に相当する部分を </div>

除く。以下この項において同じ。）の支給に関する権利義務の移転の申出は、施行前基金中途脱退者等（平成二十五年改正法附則第五十三条第一項に規定する施行前基金中途脱退者等をいう。以下同じ。）に係る次の各号に掲げる事項を基金に提出することによつて行うものとする。

一 氏名、性別、生年月日及び基礎年金番号

二 第六十六条第二号から第四号まで又は第七十条第一項第二号から第四号までの規定により、連合会が清算人又は基金から提出を受けた事項

三 基金が老齢年金給付の支給に関する権利義務

除く。以下この項において同じ。）の支給に関する権利義務の移転の申出は、施行前基金中途脱退者等（平成二十五年改正法附則第五十三条第一項に規定する施行前基金中途脱退者等をいう。以下同じ。）に係る次の各号に掲げる事項を基金に提出することによつて行うものとする。

一 氏名、性別、生年月日及び基礎年金番号

二 第六十六条第二号から第四号まで又は第七十条第一項第二号から第四号までの規定により、連合会が清算人又は基金から提出を受けた事項

三 基金が老齢年金給付の支給に関する権利義務

を承継した場合 において、支給 すべきこととな る老齢年金給付 の額	2 前項の規定によ る提出は、次に掲 げる方法のいずれ かにより行うもの とする。	一 電子情報処理 組織を使用する 方法	二 電磁的記録媒 体（電磁的記録 （電子的方式、 磁気的方式その 他人の知覚によ つては認識する ことができない 方式で作られる 記録であつて、 電子計算機によ る情報処理の用 に供されるもの をいう。）に係 る記録媒体をい う。以下同じ。 ）をもつて調製 するファイルに 書面により通知
--	--	---------------------------	---

を承継した場合 において、支給 すべきこととな る老齢年金給付 の額	2 前項の規定によ る提出は、次に掲 げる方法のいずれ かにより行うもの とする。	一 電子情報処理 組織（送信者の 使用に係る電子 計算機と、受信 者の使用に係る 電子計算機とを 電気通信回線で 接続した電子情 報処理組織をい う。）を使用す る方法のうちイ 又はロに掲げる もの（以下「電 子情報処理組織 を使用する方法 （一）という。」 ）	イ 送信者の使 用に係る電子 計算機と受信 者の使用に係 る電子計算機
--	--	---	---

すべき事項を記録したもの
を交付する方法
三 書面を交付する方法
3 平成二十五年改正法附則第五十三
条第五項又は平成二十五年改正法附則第六十二條第一
項の規定によりな
おその効力を有するものとされた改
正前厚生年金保険法第六十五條第
五項の規定による
年金給付等積立金
又は平成二十五年改正法附則第五
十四條第一項の規定
による積立金の移
換の申出があつた
ときは、連合会は
、前二項の規定に
よる提出を行うと
ともに、基金に対
し、次の各号に掲
げる事項を記載し
、若しくは記録し
た書面若しくは電
磁的記録媒体を提

とを接続する
電気通信回線
を通じて送信
し、受信者の
使用に係る電
子計算機に備
えられたファ
イルに記録す
る方法
ロ 送信者の使
用に係る電子
計算機に備え
られたファイ
ルに記録され
た書面により
通知すべき事
項を電気通信
回線を通じて
受信者の閲覧
に供し、当該
受信者の使用
に係る電子計
算機に備えら
れたファイル
に当該事項を
記録する方法
二 電磁的記録媒
体（電磁的記録
（電子的方式、
磁気的方式その
他人の知覚によ

よりなおその効力を有するものとされた改正前厚生年金保険法第百六十一条第一項の解散した基金の加入員であつた期間（以下「算定基礎期間等」という。）

改正法附則第五十四條第一項の規定による積立金の移換の申出があつたときは、連合会は、前二項の規定による提出を行うとともに、基金に対し、次の各号に掲げる事項を記載し、若しくは記録した書面若しくは電磁的記録媒体を提出し、又はこれらの事項を電子情報処理組織を使用する方法により提供するものとする。

一 年金給付等積立金又は平成二十五年改正法附則第五十四條第一項の規定による積立金の額

二 平成二十五年改正法附則第六十一条第二項の規定によりなおその効力を有するものとされた改正前厚生年金

<p>第七十四条第一 項において準用 する第二十一条 第一項</p>	<p>(略)</p>	
<p>(略)</p>	<p>(略)</p>	
<p>(略)</p>	<p>(略)</p>	
<p>第七十四条第一 項において準用 する第二十一条 第一項</p>	<p>(略)</p>	
<p>法第百三十四条の規 定による年金たる給 付及び一時金たる給 付</p>	<p>(略)</p>	
<p>公的年金制度の健全 性及び信頼性の確保 のための厚生年金保 険法等の一部を改正 する法律（平成二十 五年法律第六十三号</p>	<p>(略)</p>	<p>保険法第百六十 条の二第二項の 規定により連合 会に移換された 基金脱退一時金 相当額並びに交 付された脱退一 時金相当額の算 定の基礎となつ た期間又は平成 二十五年改正法 附則第六十一条 第三項の規定に よりなおその効 力を有するもの とされた改正前 厚生年金保険法 第百六十一条第 一項の解散した 基金の加入員で あつた期間（以 下「算定基礎期 間等」という。</p>

。以下「平成二十五年改正法」という。
「附則第五十条第一項及び平成二十五年改正法附則第六十一条第一項から第三項までの規定によりなおその効力を有するものとされた平成二十五年改正法第一条の規定による改正前の厚生年金保険法（以下「改正前厚生年金保険法」という。）第六十三条の規定による年金たる給付及び一時金たる給付（連合会遺族給付金（平成二十五年改正法附則第四十四条第三項の規定により支給される存続連合会遺族給付金及び平成二十五年改正法附則第六十一条第四項の規定によりなおその効力を有するものとされた改正前厚生年金保険法第六十二条第二項の規定により支給される死亡

第七十四条第一項において準用	(略)	
請求書には、次の各号	(略)	次の各号に掲げる事項を記載した請求書を基金に提出
請求に当たっては、次の各号（生年月日	(略)	存続連合会に対し、次の各号に掲げる事項を記載した請求書を提出し、又はこれらの事項を電子情報処理組織を使用する方法により提供

第七十四条第一項において準用	(略)	
次の各号	(略)	(新設)
次の各号（生年月日について、連合会が	(略)	(新設) を支給理由とする年金たる給付又は一時金たる給付をいう。 ）及び連合会障害給付金（平成二十五年改正法附則第四十四条第三項の規定により支給される存続連合会障害給付金及び平成二十五年改正法附則第六十一条第四項の規定によりなおその効力を有するものとされた改正前厚生年金保険法第百六十二条第二項の規定により支給される障害を支給理由とする年金たる給付又は一時金たる給付をいう。）を除く。）

第七十四条第一項において準用する第二十一条第三項第三号ハ	(略)	する第二十一条第二項各号列記以外の部分
(略)	(略)	
(略)	(略)	<p>について、連合会が住民基本台帳法（昭和四十二年法律第八十一号）第三十条の九の規定により請求者に係る機構保存本人確認情報（同法第三十条の七第四項に規定する機構保存本人確認情報をいう。以下同じ。）の提供を受けることにより確認が行われた場合又は電子署名等に係る地方公共団体情報システム機構の認証業務に関する法律（平成十四年法律第五十三号）第三条第一項に規定する署名用電子証明書（以下「署名用電子証明書」という。）の送信により確認が行われた場合にあつては、第二号を除く。）</p>

第七十四条第一項において準用する第二十一条第三項第三号ハ	(略)	する第二十一条第二項各号列記以外の部分
(略)	(略)	
(略)	(略)	<p>住民基本台帳法（昭和四十二年法律第八十一号）第三十条の九の規定により請求者に係る機構保存本人確認情報（同法第三十条の七第四項に規定する機構保存本人確認情報をいう。以下同じ。）の提供を受けることにより確認が行われた場合にあつては、第二号を除く。）</p>

第七十四条第一項において準用する第二十三条第一項	次の各号に掲げる事項を記載した請求書を基金に提出	を提出	請求書にはならない。	第七十四条第一項において準用する第二十三条第二項
第七十四条第一項において準用	存続連合会に対し、次の各号に掲げる事項を記載した請求書を提出し、又はこれらの事項を電子情報処理組織を使用する方法により提供の提出又は電子情報処理組織を使用する方法による情報の提供を		請求に当たっては、連合会が行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律附則第六条第三項に規定する情報提供等記録開示システムを通じて取得した当該添付書類の内容に係る情報の提供を受けることにより確認が行われた場合には、その添付を省略することができる。	(略)
(略)	(略)	(略)	(略)	(略)
第七十四条第一項において準用	書面の提出等	書面の提出等		
(略)	(略)	(略)		

(新設)					第七十四条第一項において準用する第二十三条第二項第一号			
	(新設)		(新設)		(新設)		(新設)	
(新設)								
	(新設)		(新設)		(新設)		(新設)	
(新設)								
	(新設)		(新設)		(新設)		(新設)	
(新設)								
	(新設)		(新設)		(新設)		(新設)	
(新設)								
	(新設)		(新設)		(新設)		(新設)	
(新設)								
	(新設)		(新設)		(新設)		(新設)	
(新設)								
	(新設)		(新設)		(新設)		(新設)	
(新設)								
	(新設)		(新設)		(新設)		(新設)	
(新設)								
	(新設)		(新設)		(新設)		(新設)	
(新設)								
	(新設)		(新設)		(新設)		(新設)	
(新設)								
	(新設)		(新設)		(新設)		(新設)	
(新設)								
	(新設)		(新設)		(新設)		(新設)	
(新設)								
	(新設)		(新設)		(新設)		(新設)	
(新設)								
	(新設)		(新設)		(新設)		(新設)	
(新設)								
	(新設)		(新設)		(新設)		(新設)	
(新設)								
	(新設)		(新設)		(新設)		(新設)	
(新設)								
	(新設)		(新設)		(新設)		(新設)	
(新設)								
	(新設)		(新設)		(新設)		(新設)	
(新設)								
	(新設)		(新設)		(新設)		(新設)	
(新設)								
	(新設)		(新設)		(新設)		(新設)	
(新設)								
	(新設)		(新設)		(新設)		(新設)	
(新設)								
	(新設)		(新設)		(新設)		(新設)	
(新設)								
	(新設)		(新設)		(新設)		(新設)	
(新設)								
	(新設)		(新設)		(新設)		(新設)	
(新設)								
	(新設)		(新設)		(新設)		(新設)	
(新設)								
	(新設)		(新設)		(新設)		(新設)	
(新設)								
	(新設)		(新設)		(新設)		(新設)	
(新設)								
	(新設)		(新設)		(新設)		(新設)	
(新設)								
	(新設)		(新設)		(新設)		(新設)	
(新設)								
	(新設)		(新設)		(新設)		(新設)	
(新設)								
	(新設)		(新設)		(新設)		(新設)	
(新設)								
	(新設)		(新設)		(新設)		(新設)	
(新設)								
	(新設)		(新設)		(新設)		(新設)	
(新設)								
	(新設)		(新設)		(新設)		(新設)	
(新設)								
	(新設)		(新設)		(新設)		(新設)	
(新設)								
	(新設)		(新設)		(新設)		(新設)	
(新設)								
	(新設)		(新設)		(新設)		(新設)	
(新設)								
	(新設)		(新設)		(新設)		(新設)	
(新設)								
	(新設)		(新設)		(新設)		(新設)	
(新設)								
	(新設)		(新設)		(新設)		(新設)	
(新設)								
	(新設)		(新設)		(新設)		(新設)	
(新設)								
	(新設)		(新設)		(新設)		(新設)	
(新設)								
	(新設)		(新設)		(新設)		(新設)	
(新設)								
	(新設)		(新設)		(新設)		(新設)	
(新設)								
	(新設)		(新設)		(新設)		(新設)	
(新設)								
	(新設)		(新設)		(新設)		(新設)	
(新設)								
	(新設)		(新設)		(新設)		(新設)	
(新設)								
	(新設)		(新設)		(新設)		(新設)	
(新設)								
	(新設)		(新設)		(新設)		(新設)	
(新設)								
	(新設)		(新設)		(新設)		(新設)	
(新設)								
	(新設)		(新設)		(新設)		(新設)	
(新設)								
	(新設)		(新設)		(新設)		(新設)	
(新設)								
	(新設)		(新設)		(新設)		(新設)	
(新設)								
	(新設)		(新設)		(新設)		(新設)	
(新設)								
	(新設)		(新設)		(新設)		(新設)	
(新設)								
	(新設)		(新設)		(新設)		(新設)	
(新設)								
	(新設)		(新設)		(新設)		(新設)	
(新設)								
	(新設)		(新設)		(新設)		(新設)	
(新設)								
	(新設)		(新設)		(新設)		(新設)	
(新設)							</	

<p>する第二十四条</p>	<p>第七十四条第一項において準用する第二十五条</p>	
<p>(略)</p>	<p>第二十五条 年金たる給付の受給権者は、その氏名を変更したときは、十日以内に、変更前の氏名を記載した届書に、次の各号に掲げる書類を添えて、基金に提出しなければならない。</p> <p>一 年金証書</p> <p>二 氏名の変更に關する市町村長の証明書又は戸籍の抄本</p>	
<p>(略)</p>	<p>第二十五条 年金たる給付の受給権者は、その氏名を変更したときは、存続連合会に対し、規約の定めるところにより、自ら署名した書面その他の生存を明らかにすることのできる書面の提出又は当該事項を電子情報処理組織を使用する方法により提供する</p> <p>2 前項の届出に当たつては、氏名の変更に関する市町村長の証明書又は戸籍の抄本を添えない</p>	
<p>する第二十四条</p>	<p>(新設)</p>	
<p>本人確認情報（同法第三十条の五第一項に規定する本人確認情報をいう。）</p>	<p>(新設)</p>	
<p>機構保存本人確認情報</p>	<p>(新設)</p>	

	第七十四条第一項において準用する第二十六条	第七十四条第一項において準用する第二十七条第一項
	速やかに、次の各号に掲げる事項を記載した届書を基金に提出	(略)
。この場合において、署名用電子証明書を送信することにより確認が行われた場合には、その添付を省略することができる	存続連合会に対し、速やかに、次の各号に掲げる事項を記載した届書を提出し、又はこれらの事項を電子情報処理組織を使用する方法により提供	(略)
	性別及び年金証書の番号又は基礎年金番号	次の各号に掲げる事項を記載した届書を基金に提出

(新設)	(新設)	第七十四条第一項において準用する第二十七条第一項
(新設)	(新設)	法第七十四条において準用する法
(新設)	(新設)	平成二十五年改正法附則第三十八条第一項の規定によりなおその効力を有するものとされた改正前厚生年金保険法第百七十四条において準用する改正前厚生年金保険法
(新設)	(新設)	(新設)

(略)	第七十四条第一 項において準用 する第二十七条 第二項	
(略)	届書には ならない。	
(略)	届出に当たつては ならない。ただし、 情報提供等記録開示 システムを通じて取 得した当該添付書類 の内容に係る情報の 提供を受けること により確認が行われ た場合には、その添 付を省略することが できる。	提出し、又はこれら の事項を電子情報処 理組織を使用する方 法により提供
(略)	(新設)	
(略)	(新設)	(新設)
(略)	(新設)	(新設)

(東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律の厚生労働省関係規定の施行等に

関する省令の一部改正)

第五条 東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律の厚生労働省関係規定の施行等に関する省令(平成二十三年厚生労働省令第五十七号)の一部を次の表のように改正する。

改正後	<p>(国民年金法の死亡に係る給付の裁定の特例)</p> <p>第四十三条 (略)</p> <p>2・3 (略)</p> <p>4 国民年金基金規則(平成二年厚生省令第五十八号)第二十二條の規定により行う国民年金基金が支給する死亡に関する一時金の裁定の請求は、国民年金基金の加入員又は加入員であつた者が法第九十九条に規定する状態に該当するものであるときは、国民年金基金規則第二十二條第二項第二号に掲げる書類に代えて、加入員又は加入員であつた者が行方不明となつた事実又は死亡した事実を明らかにすることができる書類を添えなければならない。</p> <p>5 前項の規定は、国民年金基金規則第六十三條の規定により行う国民年金基金連合会が支給する死亡を支給事由とする一時金の裁定の請求について準用する。この場合において、同項中「国民年金基金の加入員又は加入員であつた者」とあるのは「国民年金基金連合会が死亡を支給事由とする一時金の支給に関する義務を負っている中途脱退者又は解散基金加入員(以下この条において「中途脱退者等」という。)」と、「第二十二條第二項第二号」とあるのは「第六十三條において準用する第二十二條第二項第二号」と、「加入員又は加入員であつた者」とあるのは「中途脱退者等」と読み替えるものとする。</p>
改正前	<p>(国民年金法の死亡に係る給付の裁定の請求の特例)</p> <p>第四十三条 (略)</p> <p>2・3 (略)</p> <p>4 国民年金基金規則(平成二年厚生省令第五十八号)第二十二條の規定により行う国民年金基金が支給する死亡に関する一時金の裁定の請求は、国民年金基金の加入員又は加入員であつた者が法第九十九条に規定する状態に該当するものであるときは、国民年金基金規則第二十二條第三号に掲げる書類に代えて、加入員又は加入員であつた者が行方不明となつた事実又は死亡した事実を明らかにすることができる書類を添えなければならない。</p> <p>5 前項の規定は、国民年金基金規則第六十三條の規定により行う国民年金基金連合会が支給する死亡を支給事由とする一時金の裁定の請求について準用する。この場合において、同項中「国民年金基金の加入員又は加入員であつた者」とあるのは「国民年金基金連合会が死亡を支給事由とする一時金の支給に関する義務を負っている中途脱退者又は解散基金加入員(以下この条において「中途脱退者等」という。)」と、「第二十二條第二項第三号」とあるのは「第六十三條において準用する第二十二條第二項第三号」と、「加入員又は加入員であつた者」とあるのは「中途脱退者等」と読み替えるものとする。</p>

附 則

この省令は、令和七年十月一日から施行する。